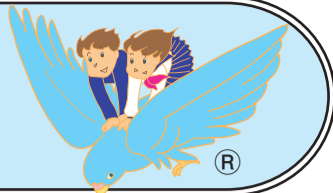


君とつばさ



令和7年3月10日
 発行・公益財団法人 交通遺児育英会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-1
 (電話) 03(3556)1789
 (HP) https://www.kotsuji.com

©交通遺児育英会

19資格取得費用を全額補助

外国語検定も補助対象言語を拡大

交通遺児育英会は、各種資格取得に必要な受験費用の全額補助を決めた。併せて、外国語検定の補助対象を英語以外の言語などに拡大する。さらに大学、専門学校などの受験費用の補助額も上限を10万円(現行5万円)に引き上げる。2月の臨時理事会で関連議案が承認された。新年度が始まる4月1日から実施する。

就職・進学にあたって有利といわれる各種資格の取得費用の補助や大学受験料の補助増額については、かねて奨学生、保護者から支援を求める声が寄せられていた。

主要資格を補助対象 今後も拡充する方針

各種資格試験は簿記(日商簿記検定)をはじめ、新生児蘇生法など医療系、マイクロソフト

フィススペシャリスト、情報処理技術者などIT系、電気工事士、自動車整備士など電気・機械系、宅地建物取引士(宅建)、2級建築、2級土木施工管理技術検定など建築・

土木系の各分野から計15資格のほか、調理師、ファイナンシャルプランナーなどの4資格を加えた計19資格の受験料が対象になる。受験回数・費用ともに上限は設けず、全額を補助する。

外国語検定のほか 漢検・数検を追加

また、昨年4月に導入された英語検定試験の費用を補助する。

用補助も対象言語を拡大。フランス、ドイツ、スペイン、中国、韓国、ロシア、イタリアの7言語(13検定対象)を新たに加える。外国語以外では、日本漢字能力検定(漢検)、実用数学技能検定(数検)も全額補助対象になる。同様に受験回数・費用に上限は設けない。

大学や専門学校などを受験する際に給付される進学受験費用補助についても、上限が10万円に引き上げられる。同時に、これまで対象外だった大学院への進学についても同様に受験費用を補助する。

受験費用補助を10万円に引き上げ 大学院も対象に

大学や専門学校などを受験する際に給付される進学受験費用補助についても、上限が10万円に引き上げられる。同時に、これまで対象外だった大学院への進学についても同様に受験費用を補助する。

晴れやかに 心塾「卒塾式」



東京、関西の学生寮「心塾」を今春卒業する大学生、専門学校生らの卒塾式が2月に行われた。卒塾生は土肥寿員理事長＝写真中央＝から記念品を、在塾生代表から花束をそれぞれ手渡され、お祝いと激励のメッセージを受けた。(2、3面に卒塾生のひとこと、関連記事を掲載)

受話器越しの問いに思わず言葉に詰まった。東日本大震災の後、新聞社にかかっていた一本の電話。少し緊張した声で、電話の向こうの女性は一息に「なぜフクシマとカチカチで書くのか」と尋ねたのだ。▼実際、福島第一原発事故では「フクシマ」が記事にしばしば登場した。「なんだか、日本から切り離されちゃったみたいで」。ありきたりの説明に納得はしていない。ある女性には、そう漏らして電話を切った▼あれから14年。避難先に定住する被災者は多く、廃炉の先行きも不透明だ。国際環境NGO「FoE Japan」の動画では、浪江町出身の男性が解体を決めた自宅の前で「被災者じゃなくて被害者だね。(事故は)人災だから」復興っていったん元に戻って再び立ち上がることでしょ。(放射能で)元に戻らないんだから復興なんてあり得ない」と淡々と語る。5年前の投稿だが、その口調にやり場のない怒りがにじむ▼復興庁によると、来年度まで15年間の復興費用は約33兆円。だが主財源の復興特別税は流通問題の発覚や、5年で43兆円に上る防衛強化費への転用が取りざたされる。復興庁の設置期限も2030年度末まで。時間の経過にまかせて「切り離される」ことがあってはならない。

SNS社会を生きる君へ

卒業生に贈る言葉

交通遺児育英会会長

石橋 健一



卒業おめでとうございます。皆さんそれぞれ、自らが選択した方面に進んで「頑張るぞ」と気合を入れていらっしやることと思います。そのそれぞれの現場は、皆さんそれぞれがその個性を最大限に発揮して、その職場に改善、改革をもたらしてくれることを期待していることと思います。

皆さんの個性というものは、世に一つとして同じものがないという意味で個性といえます。個性とは、それが今まで世にないものをもたらすという意味で価値を持つのだと思います。そのように自らの個性を理解し、大事にして職場の活性化に貢献していただきたいと思ひます。

きょうは最近気になることをお話しします。その問題は何か、それをいかに解決すべきか考えてみてください。私が気にしているのは新しい情報媒体であるSNS(ネット交流サービス)のことです。

報が発出される過程における問題は、よりのクリアになります。新聞、ラジオ、テレビのような旧来の情報媒体がそれぞれの主義、主張や考えの表明や、いろいろな感情表現をする場合、それは編集者等の多くの者の目を通して、はじめて我

報で大金をだまし取られたり、時に自分の意見を表明しようとするなら、当然のことながらその内容にかかわるファクトのチェック、論理の正誤、倫理の道を外していないかなどについて慎重に確認したうえで、公開するようになると思ひます。だが世の中には、第三者のチェックが緩いことをこれ幸いとしてファクト、論理、倫理上の是非を何ら意に介さず情報をネットに公開する者、あるいはむしる意図的にフェイクや中傷記事を流す者がいます。最近の某県選挙騒動を見れば、SNSがただの中傷ツール、扇動ツールになり果てているようにも見えます。

しかも今年に入ってから、フェイスブックなどのSNSを運営する世界最大手「メタ」がファクトチェックをやめたことがニュースに取り上げられました。これはSNSというプラットフォームの、最も重要な品質保証を放棄したということ。違法、有害な投稿の排除に向けてSNSを巡る法整備も進みつつはありますが、目まぐるしく変貌するネット社会の現状には追いついていないと言わざるを得ません。

皆さんには、SNSは利便性と裏一体の問題を抱えているという事実を認識したうえで、研ぎ澄ました情報リテラシーをもってSNSと付き合っていたいただきたいと思ひます。



北薬師岳

奨学生OB

蘭田 大二郎

奨学生募集中